



〒530-0041 大阪市北区天神橋 2-2-9

プラネット南森町ビル 8 階

電話 06-6352-3400 FAX 06-6352-3401

メール [saposen-osaka@lemon.plala.or.jp](mailto:saposen-osaka@lemon.plala.or.jp)ホーム <http://www.saposen-osaka.org>

編集・発行/ NPO 労働と人権サポートセンター・大阪



## NPO 労働と人権サポートセンター・大阪

### 9 月講座「ウトロ現地学習会」

9 月 25 日（日）、本 NPO の 9 月講座「ウトロ現地学習会」（共催：大阪中央地域日朝共闘、大阪東南フォーラム平和・人権・環境、サポートユニオン with YOU、ヨンデネット大阪）が開催された。

参加者は本年 4 月にオープンした「ウトロ平和祈念館」の田川館長らの事前レクチャーの後、3 グループに分かれて地域のフィールドワークをし、その後「祈念館」を見学した。



「祈念館」は勉強するところではなく感じる場所 田川明子館長

フィールドワークでは、「祈念館」スタッフ、ボランティアの皆さんの案内で、昨年 8 月に引き起こされた放火の

現場跡や地区内の建設中の市営住宅への転居が進む地域の現状を確認。また、「祈念館」では展示物の

見学と住民の方たちとの交流が行われた。



ワークショップの企画を説明する「HAPS」のメンバー

交流会では、東山区を拠点とする文化交流団体「HAPS」のワークショップの案内にも遭遇した。「祈念館」の企画として、定期的開催したいという。地域に根ざす活動拠点としての「祈念館」の今後の動向にも要注目である。（清輝）

「HAPS」のホームページの URL は下記のとおり。

<http://haps-kyoto.com/about/>

## ウトロ等連続放火事件判決

### 「ヘイトクライム」はどう裁かれたか

京都地裁は 8 月 30 日、昨年 7 月から 8 月にかけて京都（ウトロ地区）と名古屋市内で発生した連続放火事件（非現住建造物放火罪他）の被告に対し求刑通りの実刑判決（懲役 4 年）を言い渡した。

被告はもっぱらネット上で拡散される在日コリアンに対する差別的デマを信じ、「ヤフコメ」などを利用して排外的世論を煽ることを目的として犯行に及んだ。このような明白な「ヘイトクライム」に対し、司法がどのような判断を下すのか？判決が注目された。なお、本判決は検察の求刑どおりの量刑であり、被告側が控訴しなかったため確定した。

判決では在日コリアンへの「偏見」「嫌悪感」などの動機が認定され、量刑も検察側の求刑通りという異例の厳しいものであった。しかし、「差別に基づいた犯罪」とは認定していない。この点、「ウトロヘイトクライム被害者弁護団」は声明で「本件が、人種差別のあらわれた事件であるという当然の認定から逃がっている」と批判している。

判決文要旨は下記 URL のリンク先 BuzzFeed・news2022.8.30 公開記事に掲載。

<https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/utoro-arson-hatecrime-judgment>

「ウトロヘイトクライム被害者弁護団」の声明は下記 URL のリンク先「朝鮮新報」のサイトに掲載。

<https://chosonsinbo.com/jp/2022/09/01-80/>

ウトロ住民の被害者による被告への面会についての報道「関西テレビ」記事（ヤフーニュース）

<https://news.yahoo.co.jp/articles/7f89371527121bfb6468e0a26fc5b5c86daa35fd?page=1>

（清輝）

## 最低賃金の再改定を求める運動開始

大阪府最低賃金が992円から31円引き上げられて1,023円(引上げ率3.1%)に改定された当日である10月1日に、コミュニティ・ユニオン関西ネットワークに参加する大阪のユニオンはJR天王寺駅前をスタートして京橋駅、そして天満駅に移動して街頭宣伝活動をおこなった。

「今日から最低賃金が変わりました」と声をかけると高校生をはじめとする若年層から高齢層のみなさんまでの様々な年代層の人々がみずからチラシを受け取りにくる姿が見受けられた。



最低賃金の宣伝活動(10.1JR 天満駅前)

### 最賃影響労働者は6万人増加 大阪府内

大阪労働局の発表では最賃影響労働者として大阪府下の30人未満の中小事業所(製造業は100人未満)の労働者24.6%にあたる約296,000人が最低賃金改定に伴い賃金引き上げが必要となる。

昨年の最低賃金改定時で賃金引き上げが必要とされた約230,000人より66,000人増加となっている。これは最低賃金に張り付く労働者や最低賃金に近傍した賃金水準の労働者、ワーキングプアの増加を示している。

### 4%超え生活必需品の物価高騰続く

一方世界経済は物価高騰とインフレ拡大に見まわられている。日本においても食料品や電気・燃料など

の生活必需品と生活インフラ費用である基礎的支出項目の前年同月比の物価上昇率は続き労働者・市民の家計負担は増大している。

4月	5月	6月	7月	8月	9月
4.5%	4.7%	4.4%	4.6%	4.8%	4.5%

そのため、最低賃金大幅引き上げキャンペーン委員会(連絡団体 下町ユニオン・全国一般全国協・生協労連・郵政ユニオン)は3.3%引き上げを基準に10月から改定された地方最低賃金引き上げ額では基礎的支出項目の物価上昇率に満たない不十分であるとして、10月3日厚生労働大臣に最低賃金の年度途中の再改定のために中央最低賃金審議会へ諮問することを要請した。

### 大阪労働局に再度の最賃改定を申し入れ

そして10月16日コミュニティ・ユニオン全国ネットワークの全国運営委員会は各県の労働局長に対して最低賃金の再度の改定を申し入れる行動を呼びかけた。コミュニティ・ユニオン関西ネットワークは11月25日大阪労働局への申し入れと、なんば駅前の宣伝活動を行う。

(S)

### 大阪市・市民連合発足

10月14日エルおおさか(大阪府中央区)で大阪市内に居住する個人が呼びかけ人となり「大阪市を市民の手に取り戻そう!市民連合」の発足集会が開催された。

「カジノ」誘致の是非や自治体での新自由主義政策の転換を争点として大阪市長選挙と市議員選挙に市民が主体的に参加していくことを目指して市民110名が参加した。桜田照雄(阪南大学教授)さんら5名の共同代表を選出した。

市民連合は共同代表5名によるシンポジウム「変えるべき大阪市政・カジノから考える」を11月29日エル大阪で開催する。(S)